

2026年5月20日

2025年度決算のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：藏田 順）の2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）決算についてお知らせします。

【収入保険料】

収入保険料は前年度比+9.9%の1兆2,932億円となりました（グラフ1参照）。

【保有契約件数および保有契約高の状況】

保有契約件数は前年度末比+7.4%の127.9万件となり、保有契約高は同+14.7%の9兆3,257億円となりました（グラフ2参照）。

【損益の状況】

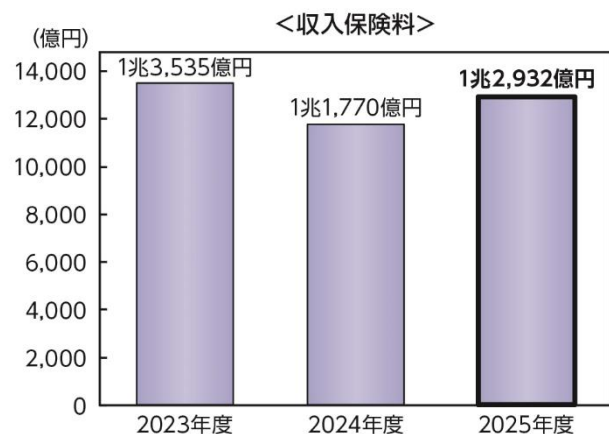
保有契約高の堅調な推移と安定的な運用収益等により、当期純利益（税引後）は前年度比+25.7%の323億円となりました。

【健全性の状況】

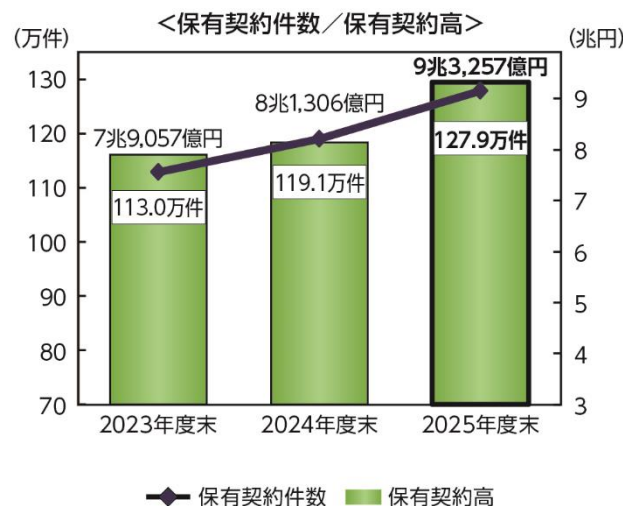
経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、経済価値ベースソルベンシー規制への移行に伴い、法令に則り2026年10月末までに公表予定としております。なお、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しており、健全性は問題ない水準となっております。（2026年5月20日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター（R&I）	保険金支払能力格付け	AA

（グラフ1）



（グラフ2）



以上

＜本件に関するお問い合わせ先＞

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 経営企画部 広報担当 電話 03-3279-9001

2025年度決算について

三井住友海上プライマリー生命（社長 藏田 順）の2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2025年度の一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 貸借対照表	……	8 頁
4. 損益計算書	……	17 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
6. 株主資本等変動計算書	……	20 頁
7. 保険業法に基づく債権の状況	……	21 頁
8. 2025年度特別勘定の状況	……	22 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	……	24 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比	
個人保険	757	104.3	54,250	103.0	819	108.1	63,712	117.4
個人年金保険	433	107.3	27,055	102.5	460	106.1	29,544	109.2
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度						2025年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加	前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	142	89.1	9,606	92.4	9,606	—	151	106.3	11,147	116.0	11,147	—
個人年金保険	61	101.3	3,564	89.8	3,564	—	57	94.3	3,113	87.4	3,113	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	532,905	101.0	602,182	113.0
個人年金保険	300,041	104.1	322,974	107.6
合 計	832,947	102.1	925,156	111.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	986	114.3	1,116	113.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	77,452	94.8	97,216	125.5
個人年金保険	47,178	96.3	42,722	90.6
合 計	124,631	95.4	139,938	112.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	141	162.0	142	100.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,405,875	89.7	1,592,368	113.3
資産運用収益	165,266	21.6	653,141	395.2
保険金等支払金	1,463,749	96.0	1,525,326	104.2
資産運用費用	68,184	210.2	4,232	6.2
経常利益	43,907	-	50,112	114.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	7,479,488	99.3	8,139,010	108.8

2. 2025年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2025年度の資産の運用状況

① 運用環境

2026年3月31日現在の主要指標及び2024年度末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	51,063.72	円	(2024年度末比+43.37%)
	TOPIX配当込み	6,229.53		(2024年度末比+34.65%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	2.345	%	(2024年度末 1.485%)
外国株式市場：	MSCIコクサイ (現地通貨ベース)	23,361.56		(2024年度末比+17.45%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	4.319	%	(2024年度末 4.207%)
外国為替市場：	円/米ドル	159.88	円	(2024年度末比+ 6.93%)
	円/ユーロ	183.41	円	(2024年度末比+13.16%)
	円/豪ドル	109.68	円	(2024年度末比+16.72%)
	円/NZドル	91.52	円	(2024年度末比+ 7.34%)

② 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券等への投資を行っております。

③ 運用実績の概況

2025年度末における一般勘定資産残高は6兆9,369億円となり、前年度末比で7,214億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、前年度末より6,740億円増加し、残高は5兆2,798億円となっております。

また、2025年度の資産運用収益は530,700百万円、資産運用費用は4,232百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	459,933	7.4	145,706	2.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	85,929	1.4	79,890	1.2
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	2,656,350	42.7	2,951,028	42.5
有 価 証 券	2,612,213	42.0	3,358,978	48.4
公 社 債	514,469	8.3	957,627	13.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,096,749	33.7	2,400,347	34.6
公 社 債	1,555,149	25.0	1,744,190	25.1
株 式 等	541,600	8.7	656,157	9.5
そ の 他 の 証 券	994	0.0	1,003	0.0
貸 付 金	206,979	3.3	107,322	1.5
不 動 産	201	0.0	249	0.0
繰 延 税 金 資 産	104,682	1.7	86,843	1.3
そ の 他	89,156	1.4	206,894	3.0
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合 計	6,215,444	100.0	6,936,913	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,605,849	74.1	5,279,859	76.1

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 356,741	△ 314,227
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	15,933	△ 6,039
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	240,350	294,678
有 価 証 券	354,988	746,765
公 社 債	328,013	443,158
株 式	-	-
外 国 証 券	26,989	303,598
公 社 債	△ 15,190	189,040
株 式 等	42,180	114,557
そ の 他 の 証 券	△ 15	8
貸 付 金	△ 60,392	△ 99,657
不 動 産	△ 16	48
繰 延 税 金 資 産	17,827	△ 17,838
そ の 他	△ 30,492	117,738
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	181,457	721,468
う ち 外 貨 建 資 産	111,104	674,010

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	118,417	137,268
預貯金利息	257	904
有価証券利息・配当金	108,638	129,698
貸付金利息	9,095	5,757
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	425	908
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	45,019	199,154
売買目的有価証券運用益	551	7,146
有価証券売却益	987	1,345
国債等債券売却益	117	208
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	870	1,137
その他	-	-
有価証券償還益	269	191
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	185,589
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	20	2
合 計	165,266	530,700

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	127	333
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	7,577	3,852
国債等債券売却損	175	133
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	7,401	3,718
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	616	15
金融派生商品費用	-	-
為替差損	37,750	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	30	31
合 計	46,102	4,232

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△ 1.14	0.40
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.29	0.62
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1.71	6.95
有価証券	3.50	10.08
うち公社債	0.86	1.30
うち株式	-	-
うち外国証券	3.94	13.30
貸付金	△ 0.88	16.48
不動産	-	-
一般勘定計	1.93	8.04
うち海外投融資	4.29	11.28

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,373,935	△ 9,701	1,498,927	12,135

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	473,307	464,403	△ 8,903	1,919	△ 10,823	521,338	509,431	△ 11,907	3,637	△ 15,544
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,562,899	3,507,250	△ 55,648	99,939	△ 155,588	4,404,212	4,369,632	△ 34,579	153,008	△ 187,588
公 社 債	513,852	504,528	△ 9,324	260	△ 9,584	975,292	947,733	△ 27,559	477	△ 28,036
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,519,524	1,582,536	63,011	98,553	△ 35,541	1,703,945	1,809,508	105,563	151,314	△ 45,751
公 社 債	1,123,033	1,091,783	△ 31,250	4,012	△ 35,263	1,274,185	1,232,746	△ 41,439	4,312	△ 45,751
株 式 等	396,490	490,752	94,261	94,540	△ 278	429,759	576,761	147,002	147,002	-
その他の証券	3	11	7	7	-	3	14	10	10	-
買入金銭債権	85,929	85,929	-	-	-	79,890	79,890	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,443,589	1,334,245	△ 109,344	1,117	△ 110,461	1,645,080	1,532,486	△ 112,594	1,205	△ 113,799
合 計	4,036,206	3,971,654	△ 64,551	101,859	△ 166,411	4,925,550	4,879,063	△ 46,486	156,646	△ 203,132
公 社 債	523,793	513,857	△ 9,935	260	△ 10,196	985,187	956,772	△ 28,414	477	△ 28,891
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,982,890	2,037,610	54,720	100,473	△ 45,753	2,215,388	2,309,899	94,511	154,952	△ 60,441
公 社 債	1,586,399	1,546,857	△ 39,541	5,932	△ 45,474	1,785,629	1,733,138	△ 52,491	7,950	△ 60,441
株 式 等	396,490	490,752	94,261	94,540	△ 278	429,759	576,761	147,002	147,002	-
その他の証券	3	11	7	7	-	3	14	10	10	-
買入金銭債権	85,929	85,929	-	-	-	79,890	79,890	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,443,589	1,334,245	△ 109,344	1,117	△ 110,461	1,645,080	1,532,486	△ 112,594	1,205	△ 113,799

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ2024年度末は1,443,589百万円、△109,344百万円、2025年度末は1,645,080百万円、△112,594百万円です。

なお、市場価格のない株式等および組合等は保有しておりません。

④ 金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区 分	2024年度末				2025年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
金 銭 の 信 託	2,656,350	2,656,350	-	-	2,951,028	2,951,028	-	-

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,322,104	△ 9,393	1,418,542	6,981

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	2024年度末				2025年度末					
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の金銭の信託	1,443,589	1,334,245	△ 109,344	1,117	△ 110,461	1,645,080	1,532,486	△ 112,594	1,205	△ 113,799

3. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	2024年度末	2025年度末	科目	2024年度末	2025年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	460,237	145,966	保険契約準備金	7,020,500	7,620,365
預貯金	460,237	145,966	支払準備金	30,024	30,578
買入金銭債権	85,929	79,890	責任準備金	6,990,476	7,589,786
金銭の信託	2,656,350	2,951,028	代理店借	3,660	3,203
有価証券	3,878,260	4,563,095	再保険借	6,505	18,918
国債	418,010	794,036	その他負債	76,302	84,247
地方債	-	9,198	未払法人税等	1,531	1,311
社債	96,458	154,392	未払金	6,132	28,348
外国証券	2,096,749	2,400,347	未払費用	4,836	5,080
その他の証券	1,267,041	1,205,119	預り金	60,748	44,900
貸付金	206,979	107,322	金融派生商品	428	1,442
保険約款貸付	252	229	リース債務	892	1,060
一般貸付	206,727	107,092	資産除去債務	185	201
有形固定資産	1,124	1,357	仮受金	1,547	1,903
建物	201	249	株式給付引当金	14	26
リース資産	722	883	価格変動準備金	156,000	160,712
その他の有形固定資産	201	224			
無形固定資産	10,701	9,875	負債の部合計	7,262,984	7,887,473
ソフトウェア	10,629	9,811	(純資産の部)		
リース資産	72	63	資本金	41,060	41,060
再保険貸	33,675	110,272	資本剰余金	24,735	24,735
その他の資産	41,549	83,360	資本準備金	24,735	24,735
未収金	7,473	29,839	利益剰余金	211,653	231,255
前払費用	1,185	1,194	利益準備金	16,325	16,325
未収収益	15,983	17,658	その他利益剰余金	195,328	214,930
預託金	14,261	34,046	繰越利益剰余金	195,328	214,930
金融派生商品	1,618	344	株主資本合計	277,448	297,050
仮払金	1,022	273	その他有価証券評価差額金	△ 39,566	△ 24,586
その他の資産	4	4	繰延ヘッジ損益	△ 21,377	△ 20,927
繰延税金資産	104,682	86,843	評価・換算差額等合計	△ 60,943	△ 45,514
貸倒引当金	△ 2	△ 1	純資産の部合計	216,504	251,536
資産の部合計	7,479,488	8,139,010	負債及び純資産の部合計	7,479,488	8,139,010

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）は全て時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）
 - (3) その他有価証券については 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
2. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券を保有しております。

責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

保険商品の特性に応じて通貨別に小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。

また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険
ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
3. デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) 建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
5. 外貨建資産・負債は 3 月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収

可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. 「金融商品会計に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第 9 号)に従い、変動金利の利付債券等に対する金利変動リスクのヘッジ(包括ヘッジ)として、金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジの有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、ALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 26 号)に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

11. 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号に定める方式。

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

12. 保険料の計上基準

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

13. 保険金・支払備金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

14. 無形固定資産の減価償却の方法

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

15. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。

特別勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。

一般勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託及び有価証券に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額又は戻入額により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における定額個人年金保険及び定額個人終身保険に係る運用については、ALM（資産負債総合管理）の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

なお、資産運用リスクを含めた全社的なリスクの状況については、定期的に取り締役に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	145,966	145,966	—
買入金銭債権	79,890	79,890	—
金銭の信託	2,951,028	2,951,028	—
運用目的の金銭の信託	1,418,542	1,418,542	—
その他の金銭の信託	1,532,486	1,532,486	—
有価証券	4,563,095	4,551,188	△ 11,907
売買目的有価証券	1,284,501	1,284,501	—
責任準備金対応債券	521,338	509,431	△ 11,907
その他有価証券	2,757,255	2,757,255	—
貸付金	107,322	107,204	△ 118
保険約款貸付	229	229	—
一般貸付	107,092	106,974	△ 118
金融派生商品(※1)	(30,491)	(30,491)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,097)	(1,097)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※2)	(29,393)	(29,393)	—

(※1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※2) ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

16. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	79,890	—	79,890
金銭の信託	—	1,738,059	1,212,968	2,951,028
運用目的	—	253,143	1,165,398	1,418,542
その他保有目的	—	1,484,916	47,570	1,532,486
有価証券	965,561	3,074,479	1,716	4,041,757
売買目的有価証券	12,185	1,272,315	—	1,284,501
外国証券	—	79,395	—	79,395
その他の証券	12,185	1,192,919	—	1,205,105
その他有価証券	953,376	1,802,163	1,716	2,757,255
国債	790,543	—	—	790,543
地方債	—	9,198	—	9,198
社債	—	147,990	—	147,990
外国証券	162,832	1,644,959	1,716	1,809,508
その他の証券	—	14	—	14
金融派生商品	—	344	—	344
通貨関連	—	344	—	344
資産計	965,561	4,892,774	1,214,685	7,073,021
金融派生商品	—	1,442	—	1,442
通貨関連	—	1,442	—	1,442
負債計	—	1,442	—	1,442

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金	—	145,966	—	145,966
有価証券	45,282	464,148	—	509,431
責任準備金対応債券	45,282	464,148	—	509,431
国債	2,860	—	—	2,860
社債	—	6,178	—	6,178
外国証券	42,422	457,969	—	500,391
貸付金	—	106,974	229	107,204
保険約款貸付	—	—	229	229
一般貸付	—	106,974	—	106,974
資産計	45,282	717,088	229	762,601

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 預貯金及び買入金銭債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

② 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー又は取引先金融機関か

ら入手した価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、上場投資信託がこれに含まれます。非上場投資信託は取引先金融機関等から提示された基準価額を用いておりレベル2の時価に分類しておりますが、基準価額に重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

③貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付は、取引先金融機関により入手した価格によっております。当該価格は、観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

④金融派生商品（金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品を含む）

金融派生商品については、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引、為替予約取引が含まれており、外部情報ベンダー又は取引先金融機関から入手した価格によっております。当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	金銭の信託	有価証券	合計
期首残高	969,517	1,097	970,615
当期の損益又は評価・換算差額等	123,791	487	124,279
損益に計上	123,382	—	123,382
その他有価証券評価差額金	409	487	897
購入、売却、発行及び決済	119,659	131	119,790
購入	300,659	131	300,790
売却	△ 181,000	—	△ 181,000
発行	—	—	—
決済	—	—	—
レベル3時価への振替	—	—	—
レベル3時価からの振替	—	—	—
期末残高	1,212,968	1,716	1,214,685
当期損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	47,495	—	47,495

③時価の評価プロセスの説明

当社は運用管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。運用管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、運用管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。外部情報ベンダー又は取引先金融機関等から入手した価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 記載すべき事項はありません。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 68,491 百万円であります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,103 百万円であります。
19. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 1,204,769 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は 26 百万円であります。
21. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

価格変動準備金	46,445	百万円
保険契約準備金	38,380	百万円
その他有価証券評価差額金	9,993	百万円
繰延ヘッジ損益	7,554	百万円
その他	7,106	百万円
繰延税金資産小計	109,480	百万円
評価性引当額	△0	百万円
繰延税金資産合計	109,480	百万円

(繰延税金負債)

金銭の信託	21,950	百万円
その他	686	百万円
繰延税金負債合計	22,636	百万円
繰延税金資産の純額	86,843	百万円

当年度における法定実効税率は 28.0%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 28.8%であります。

当社は、MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

22. 担保に供されている資産の額は、有価証券 995 百万円、預託金 33,865 百万円であります。
23. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引で借り入れている有価証券 5,212 百万円であり、全て自己保有しております。

24. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は1,665百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は1,264,063百万円であります。
25. 1株当たり純資産額は19,115,158円40銭であります。
26. 契約の諸条件に照らして、以下に該当する一定の再保険契約（保険業法施行規則第71条第3項に規定する再保険に係るものを除く）に係る未償却出再手数料（受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう）の当期末残高は97,320百万円であります。
未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。
保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。
27. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
(2) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は166百万円であります。
28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2024年度	2025年度
経常収益	1,649,413	2,250,031
保険料等収入	1,405,875	1,592,368
保険料	1,177,070	1,293,276
再保険収入	228,804	299,092
資産運用収益	165,266	653,141
利息及び配当金等収入	118,417	137,268
預貯金利息	257	904
有価証券利息・配当金	108,638	129,698
貸付金利息	9,095	5,757
その他利息配当金	425	908
金銭の信託運用益	45,019	199,154
売買目的有価証券運用益	551	7,146
有価証券売却益	987	1,345
有価証券償還益	269	191
為替差益	-	185,589
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	20	2
特別勘定資産運用益	-	122,441
その他の経常収益	78,271	4,521
年金特約取扱受入金	4,715	4,286
責任準備金戻入額	73,298	-
その他の経常収益	257	234
経常費用	1,605,505	2,199,918
保険金等支払金	1,463,749	1,525,326
保険金	175,456	175,346
年金	88,149	80,855
給付金	324,414	352,882
解約返戻金	555,381	425,164
その他の返戻金	6,078	5,618
再保険料	314,269	485,458
責任準備金等繰入額	126	599,864
支払準備金繰入額	126	554
責任準備金繰入額	-	599,309
資産運用費用	68,184	4,232
支払利息	127	333
有価証券売却損	7,577	3,852
有価証券償還損	616	15
為替差損	37,750	-
その他運用費用	30	31
特別勘定資産運用損	22,082	-
事業費用	61,127	58,181
その他の経常費用	12,317	12,313
税金	8,038	7,974
減価償却費	4,211	4,325
その他の経常費用	67	13
経常利益	43,907	50,112
特別損失	11,872	4,712
価格変動準備金繰入額	11,872	4,712
税引前当期純利益	32,035	45,399
法人税及び住民税等	14,427	8,230
過年度法人税等	-	△ 7,981
法人税等合計	△ 8,098	12,845
当期純利益	6,328	13,094
当期純利益	25,707	32,305

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は 33 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 208 百万円、外国証券 1,137 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 133 百万円、外国証券 3,718 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 81 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 304,656 百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入 1,991 百万円、評価益 5,154 百万円
であります。
6. 金銭の信託運用益には評価益が 95,922 百万円含まれております。
7. 1 株当たり当期純利益は 2,454,989 円 80 銭であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 再保険収入等には、貸借対照表の注記第 26 項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 84,310 百万円を含んでおります。再保険料には、貸借対照表の注記第 26 項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 20,266 百万円を含んでおります。
9. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
基礎利益 A	55,023	91,652
キャピタル収益	73,659	307,994
金銭の信託運用益	-	97,989
売買目的有価証券運用益	551	5,154
有価証券売却益	987	1,345
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	185,589
その他キャピタル収益	72,120	17,915
キャピタル費用	74,042	341,541
金銭の信託運用損	28,479	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	7,577	3,852
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	37,750	-
その他キャピタル費用	235	337,688
キャピタル損益 B	△ 382	△ 33,546
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	54,640	58,105
臨時収益	0	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	10,733	7,993
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	10,733	7,993
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 10,732	△ 7,992
経常利益 A+B+C	43,907	50,112

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2024年度	2025年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	73,498	101,165
売買目的有価証券運用益のうちインカムゲイン部分	-	1,991
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 51,194	337,688
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 1,042	△ 1,688
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 19,882	△ 13,960
投資信託の解約損益の影響額	-	△ 2,089
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	235	△ 176

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2024年度	2025年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	51,194	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,042	1,688
為替に係るヘッジコストの影響額	19,882	13,960
投資信託の解約損益の影響額	-	2,089
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	-	176

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2024年度	2025年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	337,688
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストの影響額	-	-
投資信託の解約損益の影響額	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	235	-

6. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2024年度										
	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	16,325	176,558	192,883	258,678	△7,239	△45,259	△52,499	206,178
当期変動額											
剰余金の配当					△6,937	△6,937	△6,937				△6,937
当期純利益					25,707	25,707	25,707				25,707
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△32,326	23,881	△8,444	△8,444
当期変動額合計					18,769	18,769	18,769	△32,326	23,881	△8,444	10,325
当期末残高	41,060	24,735	24,735	16,325	195,328	211,653	277,448	△39,566	△21,377	△60,943	216,504

(単位:百万円)

	2025年度										
	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	16,325	195,328	211,653	277,448	△39,566	△21,377	△60,943	216,504
当期変動額											
剰余金の配当					△12,703	△12,703	△12,703				△12,703
当期純利益					32,305	32,305	32,305				32,305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								14,979	449	15,429	15,429
当期変動額合計					19,602	19,602	19,602	14,979	449	15,429	35,031
当期末残高	41,060	24,735	24,735	16,325	214,930	231,255	297,050	△24,586	△20,927	△45,514	251,536

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	12,025	913,870円14銭	2025年3月31日	2025年5月23日
2025年11月18日 取締役会	普通株式	677	51,483円13銭	—	2025年11月25日

基準日が2025年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月19日 取締役会	普通 株式	17,358	利益 剰余金	1,319,104円39銭	2026年3月31日	2026年5月25日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	228,295	176,602
合計	228,295	176,602

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. 2025年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	280,806		275,249	
個人変額年金保険	986,089		929,520	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	1,266,896		1,204,769	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	9	64,503	17	122,338
変額保険（終身型）	46	321,676	42	298,567
合 計	55	386,180	59	420,906

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	85	0.0	7	0.0
有 価 証 券	280,717	100.0	275,239	100.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	280,717	100.0	275,239	100.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3	0.0	1	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	280,806	100.0	275,249	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度		2025年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	27,327		15,946	
有価証券売却益	0		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	53		13,344	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	837		944	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	32,235		968	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収 支 差 額	△ 5,691		27,376	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	202	1,071,305	184	1,018,545

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	218	0.0	251	0.0
有 価 証 券	985,329	99.9	928,876	99.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	985,329	99.9	928,876	99.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	542	0.1	391	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	986,089	100.0	929,520	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	63,979	65,401
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	9	35,046
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	116	1,036
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	80,262	4,346
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	△ 16,390	95,064

9. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。